川崎市総合計画第１期実施計画　政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業（○は本計画に掲載している主な事務事業
	政策 4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上		
		施策 4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進	
			○ 起業化総合支援事業
			○ 新産業創造支援事業
		施策 4-2-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援	
			○ ウェルフェアイノベーション推進事業
			○ かわさき基準推進事業
			○ コミュニティビジネス振興事業
			○ 環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業
			○ コンテンツ産業振興事業
			新エネルギー産業創出事業
			環境調和型産業振興事業
			福祉サービス高度化事業
			福祉製品創出支援事業
		施策 4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化	
			○ 新川崎・創造のもり推進事業
			○ ナノ医療イノベーション推進事業
			医工連携等推進事業
			科学技術基盤の強化・連携
			○ コンベンション等整備推進事業
			先端科学技術啓発推進事業
			ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業
		施策 4-2-4 スマートシティの推進	
			○ スマートシティ推進事業
			○ 水素戦略推進事業
		施策 4-2-5 ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上	
			○ 地域情報化推進事業
			○ 行政情報化推進事業
			○ 電子申請推進事業
			○ 公共施設利用予約システム事業
			情報統括監理推進事業
			情報環境整備事業

施策評価シート（第1期実施計画　中間評価）

1　施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値（H27年）	直近実績値（H28年度）	最終目標値（H37年）
	市民実感指標 ①	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
	市民実感指標 ②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%
施　策（3層）	施策コード	施　策　名			
	40201000	ベンチャー支援、起業・創業の促進			
担　当	組織コード	所　属　名			
	284800	経済労働局次世代産業推進室			
関係課	経済労働局次世代産業推進室				
施策の概要	●市内産業の活性化を図っていくためには、社会環境の変化に応じた新たな成長産業を育成することが必要であることから、独自の技術や商品・サービス等を活かして起業しようとする個人や新たな事業分野へ進出しようとする中小企業を支援します。 ●「かわさき新産業創造センター（KBIC）」をはじめとする市内のインキュベーション施設において事業スペースを提供するとともに、入居企業に対して、専門家によるアドバイスの提供や、資金調達・販路拡大などに関するさまざまな支援を行います。 ●起業啓発、起業準備、事業化、事業発展の各成長段階に応じた効果的な支援を行い、資金調達やビジネスパートナーとの出会いの場、広く製品発表の場を提供するとともに、技術の高度化や人材育成を支援します。 ●高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等に対して、企業経営者等による個別の集中支援を実施し、資金調達・ビジネスパートナーとのマッチング等の短期間での実現の支援を通じて、起業のモデルケースとなる成長企業の創出に取り組みます。				
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする				

2　成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

成果指標	実施計画に位置付けた指標名　（指標の説明）	現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
1	起業支援による年間市内起業件数	62	目標値ⓐ	74	80	件
			実績値ⓑ	39		
	指標の説明：本市及び創業支援機関が実施する支援事業を活用した創業者数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	52.7%	－	↗
			指標達成度 ※1	d	－	増減
2	かわさき新産業創造センター（KBIC）の入居率	90	目標値ⓐ	90	90	%
			実績値ⓑ	97		
	指標の説明：年間平均の施設入居率（面積ベース）※「指標達成度b」の個別設定値：90%（過去の実績を考慮）	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	107.8%	－	↗
			指標達成度 ※2	a	－	維持
3			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			
4			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			

	その他数値で把握できる補足指標　（指標の説明）	実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数 指標の説明：ベンチャー企業等成長促進支援事業により支援を行った企業数	実績	－	3		件
2	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数 指標の説明：インキュベーションマネージャー・技術コーディネータによる経営・技術相談等の実施件数	実績	367	386		件

その他定性的な成果（取組を進めたことで発現した効果などについて記載）	●ベンチャー企業等成長促進支援事業については、これまでの起業支援施策により発掘した企業等9社から申込があり、そのうち、起業家オーディションの受賞経験がある企業3社を選定し、支援を実施しました。 ●各社に対して、事業計画改善や広報戦略策定などの助言、投資家とのマッチング等の支援を実施し、特に3社のうち1社については、ベンチャーキャピタルから出資支援に係る申し出があるなど、本事業による支援効果がありました。
指標等の成果分析（指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）	起業支援による年間市内起業件数について目標値達成に至らなかった理由については、国から認定を受けている川崎市創業支援事業計画を以下のとおり見直したことにより、起業支援件数が減少したためと考えています。 ●起業支援件数が少なかった事業について、事業内容を見直し、起業後の支援強化としたこと。 ●女性起業家ビギナーズサロン事業について、受講者から起業後の事業継続支援のニーズが高かったことから事業内容を見直し、さらに、支援テーマごとに年5回開催していたものを、短期間で総合的に知識を習熟できるよう、全テーマを受講する年1回4日間の連続講座に見直したこと。

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上（100%以上）、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上（100%以上）、b. 個別設定値（「指標の説明」欄に記載）以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	決算額	事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	40201010 起業化総合支援事業	イベント等	民間の創業支援事業者等と連携して、セミナーやビジネスプラン発表の場を設け、市内での起業を促進します。	●創業フォーラムの開催（2回） ●かわさき起業家塾の開催（参加者14名） ●川崎市創業支援事業計画全体での支援（1,841件） ●かわさき起業家オーディションの開催（年6回） ●川崎市創業支援事業計画全体での創業実績（39件） ●ベンチャー企業等への個別・集中支援（3件）	6,687 10,220 10,220	6,556 9,676	4	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
2	40201020 新産業創造支援事業	施設の管理・運営	KBICを拠点とした市内企業の成長支援、基盤技術の高度化支援に取り組みます。	●KBIC入居者に対する経営相談等の支援（386件） ●基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施（27回） ●地域開放型ものづくり意識醸成イベント（来場者1,300名） ●KBICの入居率（97%）	14,181 41,385 114,958	10,674 8,367	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 （指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価）	区　分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 （目標達成している） B. 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している） C. 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） D. 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	B	●配下の事務事業の取組については、一部目標を下回っています。 ●創業支援事業全体での創業実績件数については、一部事業の内容を起業支援から起業後の成長支援に見直したことなどにより起業支援件数が減少し、大幅に目標値を下回っています。 ●KBICの入居率については、質の高い入居者へのサービス提供、積極的な広報の実施等を通じて、目標値を上回る高い入居率を維持しています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 （手段は妥当か？）	区　分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	Ⅰ. 効果的な事業構成である （現状のまま継続する） Ⅱ. 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある） Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない （見直し等の余地が大きい） Ⅳ. 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）	Ⅱ	●創業支援事業全体での創業実績件数については、起業後間もない方に対する成長支援に事業の一部を見直したことも要因となり、大幅に目標値を下回りました。目標値の達成に向けて、民間創業支援機関との連携を一層強化し、起業希望者の掘り起こしや、起業希望者のニーズに応じた事業の実施に取り組んでいきます。 ●起業化総合支援事業については、起業家の支援ニーズを踏まえた内容への改善を進めると共に、民間ノウハウの一層の活用に向けて、民間支援機関との連携を強化していきます。 ●新産業創造支援事業については、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高い入居者支援サービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、平成30年度に開所予定の新たな施設も含めて、適正かつ質の高いサービス提供できる次期指定管理者の公募・選定を平成29年度に行います。

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40201010	起業化総合支援事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		イベント等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	産業競争力強化法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		6,687	6,556	10,220	9,676	10,220	10,220	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	6,687	－	10,220	－	10,220	10,220	
人件費※ B				3,562	3,562	0	0	0
総コスト(A+B)				13,782	13,238	10,220	10,220	0
人工（単位：人）				0.42				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		平成26年3月に産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関13団体等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）		①創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催（創業フォーラム開催数：2回以上） ②かわさき起業家オーディションの開催（開催数：6回以上） ③高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等への集中的支援の具体的取組の検討及び実施（支援件数：3件程度） ④「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	創業支援事業全体での創業実績件数については、目標を下回りました ①創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催（創業フォーラム開催数：2回、かわさき起業家塾：1回） ②川崎市創業支援事業計画全体での支援実績件数（支援件数：延1,841人） ③かわさき起業家オーディションの開催（開催数：6回） ④川崎市創業支援事業計画全体での創業実績件数（支援件数：延39人） ⑤高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等への集中支援の具体的取組の実施（支援件数：3件）	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	創業フォーラムの開催回数	目標		2	2	回
		説明　創業フォーラムの開催回数	実績	2	2		
2	活動指標	かわさき起業家塾の参加人数	目標		20	20	人
		説明　かわさき起業家塾の参加人数	実績	12	14		
3	活動指標	川崎市創業支援事業計画全体での支援実績件数	目標		2,100	2,200	人
		説明　本市及び創業支援機関が実施する支援事業における支援件数	実績	2,038	1,841		
4	活動指標	かわさき起業家オーディションの開催回数	目標		6	6	回
		説明　かわさき起業家オーディションの開催回数	実績	6	6		
5	成果指標	川崎市創業支援事業計画全体での創業実績件数	目標		74	80	人
		説明　本市及び創業支援機関が実施する支援事業を活用した創業者数	実績	50	39		
6	成果指標	ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数	目標		3	3	件
		説明　ベンチャー企業等成長促進支援事業により支援を行った企業数	実績	—	3		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：起業家にとってモデルケースとなる成長企業の創出加速の取組が課題となっていたことから、次年度より専門家等を活用した、ベンチャー企業等への個別・集中支援を実施することとしました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	本市における起業・創業に関する支援件数は引き続き高い数値を維持しているとともに、「日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）」においても、イノベーション創出に向けたベンチャー支援施策の重要性が謳われているところです。また、起業・創業の促進においては、引き続き民間支援機関との連携により民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標については概ね目標値を達成しています。引き続き、民間支援機関との連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努める必要があります。創業支援事業全体での創業実績件数が目標値を下回った理由については、一部事業の内容を起業支援から起業後の成長支援に見直したことも要因の1つですが、市内起業件数の増加に向けて、起業希望者の起業意欲醸成や掘り起こし、起業希望者のニーズを踏まえた支援内容の見直しなどに今後取り組んでいく必要があります。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、民間支援機関との連携により実施しています。今後、さらに民間支援機関との連携を強化し、また、起業家ニーズに沿った支援内容に改善を進めることで、経費削減やサービスの向上を図っていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	起業・創業支援については、かわさき起業家塾の参加者が平成28年度目標値を下回るなど一部未達の指標がありましたが、多数の相談件数を維持しているとおり、起業・創業の促進に一定の貢献をしています。創業支援事業全体での創業実績件数については大幅に目標値を下回っていますが、一部事業の内容を起業支援から起業後の成長支援に見直したことが要因の1つであることや高成長が見込まれるベンチャー企業等の支援については目標値のとおり実施できたことなどを踏まえ、目標未達成の指標はあるものの、起業・創業の促進に一定程度の貢献をしています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	かわさき起業家塾について参加人数が目標値を下回ったことなどから、他の事業も含めて、起業家の支援ニーズを踏まえた内容に改善を進めると共に、民間ノウハウの一層の活用に向けて、民間支援機関との連携を強化していきます。創業支援事業全体での創業実績件数については、起業後間もない方に対する成長支援に事業の一部を見直したことも要因となり、大幅に目標値を下回りました。目標値の達成に向けて、民間創業支援機関との連携を一層強化し、起業希望者の掘り起こしや、起業希望者のニーズに応じた事業の実施に取り組んでいきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40201020	新産業創造支援事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	14,181	10,674	41,385	8,367	41,385	114,958	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	26,000	－	26,000	108,000	
財源内訳	その他特財	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	14,181	－	15,385	－	15,385	6,958	
	人件費※ B			7,632	7,632	0	0	0
	総コスト(A+B)			49,017	15,999	41,385	114,958	0
人工（単位：人）				0.9				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	かわさき新産業創造センターの運営を通じて、新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等に対して事業スペースを提供するとともに、専門家による技術開発や販路開拓等の幅広い支援を実施します。また、市内企業の基盤技術高度化等に向けた講座・実習などを開催するとともに、企業・大学等と連携し、地域の子ども達を対象とした科学体験イベントを開催します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①かわさき新産業創造センター（KBIC）の効果的・効率的な運営 ②基盤技術高度化事業の実施 ③地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施 ④施設修繕の実施及び中長期修繕工事（空調設備改修工事）の実施 ⑤次期指定管理者の公募・選定

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ⑤の次期指定管理者の公募については、平成30年に新たな施設の開所を予定していることから、現行指定期間を1年間延長し、新施設とKBICを一体的に管理・運営する次期指定管理者の公募・選定を来年度実施することとしました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数		目標		400	400	件
		説明	インキュベーションマネージャー・技術コーディネータによる入居者に対する経営・技術相談等の実施件数	実績	367	386		
2	活動指標	基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施回数		目標		20	20	講座
		説明	KBIC施設内に設置された加工機械や3Dプリンター等を活用した市内ものづくり企業向けの講座及び実習会の実施回数	実績	20	27		
3	活動指標	地域開放型ものづくり意識醸成イベントの来場者数		目標		1,400	1,500	人
		説明	創造のもり地区一体となって開催する地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	1,300	1,300		
4	成果指標	KBICの入居率		目標		90	90	%
		説明	年間平均の施設入居率（面積ベース）	実績	95	97		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	入居率や相談件数は増加傾向にあることから、引き続き事業を継続実施することが必要と考えておりますが、経済動向や技術革新を踏まえて、随時事業の見直しが必要です
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度：平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度：次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBICを開所しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	市内において民間企業・団体等が運営する同種施設においても入居率は増加傾向にあり、行政としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中における市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に行政として取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。特に、指定管理者のノウハウを活用した質の高い相談サービスの提供に努めており、経営相談等の支援件数の成果は増加傾向にあります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者においては、事務の効率化、入居企業支援の見直し等に取り組んでいますが、引き続き、経済動向や技術革新を踏まえた適正かつ質の高いサービスの提供に努めていきます。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標については概ね目標値を達成しており、95%の高い入居率を維持し、入居企業に対する年間500件の相談支援を提供するなど、事業を順調に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	入居企業の支援においては、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、平成30年に開所予定の新たな施設も含めて、適正かつ質の高いサービス提供できる次期指定管理者の公募・選定を行います。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

施策評価シート（第1期実施計画　中間評価）

1　施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値（H27年）	直近実績値（H28年度）	最終目標値（H37年）
	市民実感指標 ①	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
	市民実感指標 ②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%
施　策（3層）	施策コード	施　策　名			
	40202000	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援			
担　当	組織コード	所　属　名			
	284800	経済労働局次世代産業推進室			
関係課	経済労働局産業政策部企画課、経済労働局国際経済推進室				
施策の概要	●急速な高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中でも、福祉製品の需要や福祉サービスの対象者は増加しています。また、中国などのアジア諸国でも今後は高齢化が進むため、こうした社会的な環境変化に対応し、市内企業の福祉産業への進出や、優れた福祉製品の開発を促すことにより、市内産業の活性化につなげていく必要があります。そのため、優れた福祉製品の認証や、市内企業と福祉施設の運営事業者等の関係者とのネットワーク組織として構築したウェルフェアイノベーションフォーラムの運営、専門コーディネーターの活用などにより、産業分野と福祉分野のマッチングを行い、介護現場などのニーズにあった製品開発を促進します。 ●少子高齢化の進行に伴い、子育て支援や高齢者のサポートなどの地域に密着した多種多様な課題について、さまざまな主体の連携による解決をめざした取組が今後重要となります。地域資源や地域人材を活かして地域住民自らが取り組むコミュニティビジネスを振興することで、担い手の育成や中間支援の充実を図ります。				
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する				

2　成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

成果指標	実施計画に位置付けた指標名（指標の説明）	現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
1	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	10	目標値ⓐ	20	20	件
			実績値ⓑ	21		
	指標の説明：各年度における稼働中のプロジェクトの件数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	105.0%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
2	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	4	目標値ⓐ	5	5	件
			実績値ⓑ	5		
	指標の説明：市の支援を通じて起業に至った件数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	100.0%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
3			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			
4			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			

	その他数値で把握できる補足指標（指標の説明）	実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明	実績				
2	指標の説明	実績				

その他定性的な成果（取組を進めたことで発現した効果などについて記載）	
指標等の成果分析（指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）	●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、市外企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積し、一定の成果があったと考えます。 ●コミュニティビジネスの振興については、ほぼ目標を達成し、ニーズもあるが、支援に一定の期間が必要です。

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上（100%以上）、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上（100%以上）、b. 個別設定値（「指標の説明」欄に記載）以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	決算額	事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					H27年度				
					H28年度（※決算額は見込）				
					H29年度				
1	40202010 ウェルフェアイノベーション推進事業	参加・協働の場	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催（分科会含む）やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	●市内の福祉施設と企業等とのマッチングによる21件のプロジェクトの創出（21件） ●ウェルフェアイノベーションフォーラムを10月と3月の2回開催し、将来的な福祉課題に対応する新たな産業創出に向けた意欲喚起とマッチング案件を創出	51,992 48,077 46,054	46,240 45,465	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
2	40202020 かわさき基準推進事業	表彰・顕彰・認定	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	●かわさき基準認証製品の認証の拡大 （認証数：新規30製品、累計196製品） ●懇談会化によるかわさき基準認証体制の改善 ●国際福祉機器展への出展	0 0 0	0 0	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
3	40202030 コミュニティビジネス振興事業	その他	地域課題の解決に取り組む事業の担い手育成や中間支援の充実など、コミュニティビジネス創出の環境整備に取り組みます。	●コミュニティビジネス相談窓口の運営。起業・創業セミナーを連続講座として全8回実施 ●コミュニティビジネスの実態調査の実施 ●メールマガジンを活用した情報発信（11回） ●専修大学との共同事業による「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」の実施による担い手の育成	5,010 5,950 5,675	5,000 5,950	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
4	40202040 環境調和型まちづくり（エコタウン）推進事業	参加・協働の場	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、資源循環の取組の支援や、国内外に情報発信、川崎エコタウン会館の管理を行います。	●川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、エコ学習の実施（エコ学習参加者：145人（参加申込222人）） ●エコタウン立地企業の支援	25,966 25,072 29,850	25,981 30,070	3	B やや貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
5	40202050 コンテンツ産業振興事業	イベント等	様々な業種でのコンテンツ活用を促進して企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へつなげるなど、市内産業の活性化へ向けた取組を推進します。	●市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信 ●コンテンツ活用等に関するセミナーの開催（3回） ●市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進	4,367 3,500 3,395	4,366 3,441	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 （指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価）	区　分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 （目標達成している） B. 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している） C. 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） D. 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	A	●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●ウェルフェアイノベーションのプロジェクト稼働件数は、排泄予知による自立排泄支援プロジェクトや移動販売による地域買い物コミュニティプロジェクトなど、目標数値を上回る結果を残しており、引き続き目標達成に向けた取組を推進します。 ●コミュニティビジネスの振興にあたっては、起業セミナーの参加者数で目標値を達成しなかったものの、成果指標としての起業件数については目標値を達成するなど、一定程度の施策への貢献はあり、引き続き目標達成に向けた取組を推進します。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 （手段は妥当か？）	区　分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	Ⅰ. 効果的な事業構成である （現状のまま継続する） Ⅱ. 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある） Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない （見直し等の余地が大きい） Ⅳ. 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）	Ⅱ	●ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しながら、プロジェクト案件の抽出を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の進捗を図ります。 ●コミュニティビジネスの振興にあたっては、起業・創業セミナーへの参加者数は目標値達成に至らなかったことから、広報や実施手法等について改善を図る必要があります。また、平成28年度に実施したコミュニティビジネス実態調査の結果に基づき、よりニーズを捉えた事業を実施していくことにより、地域課題解決に寄与する事業者の支援や起業・創業支援を推進していきます。

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成25年度	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		51,992	46,240	48,077	45,465	48,077	46,054	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	308	－	310	－	310	311	
	一般財源	51,684	－	47,767	－	47,767	45,743	
人件費※ B				16,112	16,112	0	0	0
総コスト(A+B)				64,189	61,577	48,077	46,054	0
人工（単位：人）				1.9				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催（分科会含む）やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①福祉施設や企業等の関係機関の連携によるプロジェクト創出の推進（稼働20件） ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催（2回）

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、市内の福祉施設と企業等とのマッチングにより21件のプロジェクトを創出。 ②については、ウェルフェアイノベーションフォーラムを10月と3月の2回開催。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数	目標		2	2	回
		説明：プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数	実績	2	2		
2	成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数	目標		20	20	件
		説明：ウェルフェアイノベーションフォーラムでのコーディネーターを活用した福祉産業のプロジェクト支援件数	実績	20	21		
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を融合する主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、改善に向けた推進が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	フォーラムの開催等により、本市での新産業の創出や新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、排泄ケア支援機器の実証実験など、介護福祉現場からも注目をいただく事例も出てきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、市外企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあります。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しながら、プロジェクト案件の抽出を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の推進を図ります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202020	かわさき基準推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成20年度	—		表彰・顕彰・認定	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	0	－	0	－	0	0	
	人件費※ B			7,208	7,208	0	0	0
	総コスト(A+B)			7,208	7,208	0	0	0
人工（単位：人）				0.85				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行う。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①かわさき基準認証製品の認証の拡大 （認証数：全186製品以上） ②懇談会化によるかわさき基準認証体制の改善 ③国際福祉機器展への出展

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、累計196製品を認証	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	かわさき基準認証製品数	目標		186	216	製品
		説明：これまで認証してきたかわさき基準認証製品の累計数	実績	166	196		
2			目標				
		説明：	実績				
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用し、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今年度、従前の協議会形式から、懇談会での意見聴取による市での認証へと変更を行い、コストダウンを図ったものの、今後も、モニター評価等の質の向上に努めつつ、間接経費の削減には注視しながら対応を行ってきたいと考えています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内中小企業の認証数が、今年度は4製品あり、これらの製品の活用による価値を発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業創出につなげていくことが見込めます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	認証事業を、福祉課題の解決と産業振興との両輪として働かせるため、今後も福祉の現場の状況に伴う事業改善を図りながら継続していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202030	コミュニティビジネス振興事業	有

担　当	所属コード	所属名
	281200	経済労働局産業政策部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成20年度	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		5,010	5,000	5,950	5,950	5,950	5,675	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	5,010	－	5,950	－	5,950	5,675	
人件費※ B				7,378	7,378	0	0	0
総コスト(A+B)				13,328	13,328	5,950	5,675	0
人工（単位：人）				0.87				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施　策：地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援 直接目標：成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体等への委託や専修大学との共同事業によりコミュニティビジネスの振興を推進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に<u>今年度</u>どのような活動をするのか）	①コミュニティビジネス相談窓口の運営 ②コミュニティビジネス等起業・創業セミナーなどの開催 ③コミュニティビジネスの実態調査の実施 ④ホームページやメールマガジン等を活用したコミュニティビジネスに関する情報発信 ⑤専修大学との共同事業による「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」の実施による担い手の育成

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「<u>数値等でより具体的に実績を示すことができる取組</u>」、又は「<u>未達成部分</u>」若しくは「<u>より達成できた部分</u>」を記載）	目標どおり達成できました。 ②の起業・創業セミナーについては、連続講座として全8回実施 ④のメールマガジンについては、11回配信	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	相談窓口の相談件数	目標		91	91	件
		説明：相談窓口で受けた、コミュニティビジネス等の起業・創業や経営などに関する相談受付の年間件数	実績	91	90		
2	活動指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標		31	31	人
		説明：起業・創業セミナー（連続講座）の参加者数	実績	31	14		
3	活動指標	KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生数	目標		15	終了	人
		説明：KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生の人数	実績	14	9		
4	成果指標	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数	目標		5	5	件
		説明：本事業により起業・創業したコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間件数	実績	4	5		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	全国的に、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの振興やソーシャルイノベーションの促進についての機運が高まる傾向にあり、本市においてもより一層の取組が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の中には目標値を下回るものもありましたが、成果指標については目標値を達成しています。平成28年度に実施したコミュニティビジネス実態調査の結果に基づく事業内容の見直しにより、成果をさらに高める余地があると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については既にプロポーザル方式による委託事業として行っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標の一部で目標値を達成しなかったものの、成果指標としての起業件数については目標値を達成するなど、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	起業・創業セミナーへの参加者数は目標値達成に至らなかったことから、広報や実施手法等について改善を図る必要があります。また、平成28年度に実施したコミュニティビジネス実態調査の結果に基づき、よりニーズを捉えた事業を実施していくことにより、地域課題解決に寄与する事業者の支援や起業・創業支援を推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	282300	経済労働局国際経済推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市環境調和型まちづくり基本構想
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、環境基本計画、産業振興プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	25,966	25,981	25,072	30,070	24,902	29,850	
財源内訳	国庫支出金	10,000	－	10,000	－	10,000	15,000	
財源内訳	市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	2,507	－	2,507	－	2,507	2,510	
財源内訳	一般財源	13,459	－	12,565	－	12,395	12,340	
	人件費※ B			12,042	12,042	0	0	0
	総コスト(A+B)			37,114	42,112	24,902	29,850	0
人工（単位：人）				1.42				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	川崎エコタウン立地事業者等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	川崎の産業蓄積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、エコ学習の実施 （エコ学習参加者：150人以上） ②エコタウン立地企業の支援

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①のエコ学習については、参加者の実績は、当日キャンセルなどがあり145名でしたが、応募者は222名あったことから、指標の数値目標は概ね達成できたものと考えています。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	エコ学習の参加者		目標		150	155	人
		説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地等での資源循環の取組を発信するエコ学習を実施しており、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	145	145		
2				目標				
		説明		実績				
3				目標				
		説明		実績				
4				目標				
		説明		実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけではなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりのFS調査を実施しました。 H27年度：同上 H26年度：同上

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	国内外からのエコタウンに関する視察のニーズは高いです。また、資源循環型社会の構築に向けて、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が関与するかたちでの事業が必要となっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標についてはそれを上回る応募があり、成果は順調に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を受けており、関心度は高く、活動指標を大幅に上回る市民ニーズを得ています。また、市内企業の取組支援という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業に市内企業等と共同で採択を受け事業を進めており、有効な成果を得ていることから、一定の貢献があると考えます。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に事業を進めることを予定しています。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202050	コンテンツ産業振興事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		イベント等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン、文化芸術振興計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	4,367	4,366	3,500	3,441	3,500	3,395	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	4,367	－	3,500	－	3,500	3,395	
	人件費※ B			4,155	4,155	0	0	0
	総コスト(A+B)			7,655	7,596	3,500	3,395	0
人工（単位：人）				0.49				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市内の中小事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	コンテンツ活用事例や効果の周知等により、様々な業種でのコンテンツ活用を促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①市内事業者へのコンテンツ活用事例や効果等の情報発信 ②コンテンツ活用等に関するセミナーの開催（3回以上） ③市内のクリエイティブ産業に携わる企業・人材との連携の促進

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ②のセミナーの開催については3回実施	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	セミナー開催回数	目標		3	3	回
		説明：コンテンツ活用に関するセミナーの開催回数	実績	3	3		
2			目標				
		説明：	実績				
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度：より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度：関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとしました。 H25年度：一定程度の目的が達成したことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	SNSの普及など情報媒体の多様化が進む中、市内事業者がこれらを効果的に活用して情報発信することは必須となっています。活用の必要性やその効果等を周知するとともに活用を支援していくことは産業振興の観点からも重要であり、行政として推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本事業を契機に動画やSNSなどの活用を始めた事業者も多く見受けられるなど、事業成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・本事業は公募型企画提案方式により民間企業へ委託して実施しています。 ・コンテンツ活用風土の醸成が進むなどの事業を取り巻く環境や、社会情勢の変化などを踏まえ、引き続き事業手法を見直し、事業の効率性や質の向上へとつなげていく必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業を契機にコンテンツ活用を開始するとともに、継続した取組につながっている事業者も見受けられることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	・特に社会情勢の変化が大きい分野であることから、それらを踏まえ、絶えず事業手法等を見直しながら事業を展開し、産業振興へとつなげていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202060	新エネルギー産業創出事業	無

担　当	所属コード	所属名
	282300	経済労働局国際経済推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	0	－	0	－	0	0	
人件費※ B				3,138	3,138	0	0	0
総コスト(A+B)				3,138	3,138	0	0	0
人工（単位：人）				0.37				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	新エネルギー産業関連事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	新エネルギーの普及促進や技術的知見の拡充等を進め、新エネルギー産業の活性化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	新エネルギー振興協会の活動支援や、新エネルギー関連企業等との連携により、新エネルギー産業の活性化に向けて取組みます。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援の実施 ②新エネルギー関連企業や温室効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標		2	2	回
		説明：新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	3	3		
2	成果指標	イベント等での新エネルギー振興協会のブース訪問者数	目標		50	50	人
		説明：新エネルギー振興協会が参加するイベント（展示会）等でのブースへの訪問者数を把握します。	実績	50	50		
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	東日本大震災以降、国によるエネルギー政策の強化などもあり、新エネルギーの普及促進に向けた取組が加速しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：新エネルギー振興協会において、国等のエネルギー関連動向に関する勉強会等を開催し、新エネルギー関連動向の把握に努めることで、社会環境の変化にも対応するよう努めています。 H27年度：同上

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	昨今の時代背景もあり、新エネルギーに関するニーズは高いです。それと連動し、関連企業の支援ニーズも高まっており、引き続き行政が支援を行うことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法を継続的に見直しを行い、効率的な実施に努めるとともに、協会への負担金の見直しなども継続的に実施しています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標、成果指標ともに目標を達成しており、施策目標の達成にも着実に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、協会の支援など、効果的に事業を進めることを予定しています。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202070	環境調和型産業振興事業	無

担　当	所属コード	所属名
	282300	経済労働局国際経済推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）			H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A			305	304	305	304	305	255	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	－	0	0	
	市債		0	－	0	－	0	0	
	その他特財		0	－	0	－	0	0	
	一般財源		305	－	305	－	305	255	
人件費※ B					4,325	4,325	0	0	0
総コスト(A+B)					4,630	4,629	305	255	0
人工（単位：人）					0.51				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	環境産業関連事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①環境産業フォーラムの開催 ②ホームページやガイドブックの作成等による環境関連技術の情報発信

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ②については、冊子「かわさきエコテックウォーカー」を5,000部配布	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	かわさきエコテックウォーカー配布枚数 説明：環境関連産業に関する情報発信の活動指標として、かわさきエコテックウォーカーの配布枚数（多国語版合計数）を把握します。	目標		5,000	5,000	部
			実績	5,000	5,000		
2		説明：	目標				
			実績				
3		説明：	目標				
			実績				
4		説明：	目標				
			実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	昨今の社会背景から地球温暖化やエネルギー問題への対応ニーズは高く、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：企業ニーズを的確には安芸市、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度：社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内環境産業振興に関するニーズは高く、引き続き市内企業の取組を行政が国内外に発信し、ビジネスに繋げていく必要性があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法や内容の継続的な見直しや新たな企画の検討を行い、効率的な事業の実施に努めています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内企業の取組をまとめたガイドブック等は、国内だけでなく、海外への情報発信の際にも積極的に活用されており、情報発信の効果としては高く、施策目標達成にも有効的に寄与しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も引き続き、市内企業のニーズを把握しながら、効果的に市内企業の取組を国内外に発信していくことを予定しています。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202080	福祉サービス高度化事業	無

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	0	－	0	－	0	0	
	人件費※ B			3,392	3,392	0	0	0
	総コスト(A+B)			3,392	3,392	0	0	0
人工（単位：人）				0.4				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの普及を通じて、福祉施設におけるサービスの高度化、福祉産業の振興、利用者のQOL向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	かわさき基準認証製品の福祉施設等での活用を促進することで、福祉サービスの高度化と拡大を図ります。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①福祉製品の導入促進に向けた出張PRの実施 （実施数：25回以上） ②展示会への出展等を通じた福祉製品の普及に向けた取組の実施

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①の福祉製品導入促進については、出張PRを28件実施 ②については、高齢者が多く来場されるプラチナ音楽祭や、住宅展示場などでの出店等、製品の普及に向けた取組を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	福祉製品の導入促進に向けた出張PRの実施	目標		25	25	件
		説明：KIS認証事業者と連携し、福祉現場へ出向いて行う製品PRの実施回数	実績	23	28		
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 26 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度：ウェルフェアイノベーションとして事業を再編し、関係者を集めて見せる事業から、出向いて見せる仕立てに改めました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大に伴う福祉課題は多様になっており、この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による出張PR等により、福祉の現場で製品を活用し、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	出張PRする先を効果が出る先に焦点化することにより、最小コストで最大効果が図れるよう常に事業の進め方の点検を行っています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	製品の活用による価値を発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業創出につなげていくことが見込めます。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しながら、出張PR等の事業の焦点化を図り、各種媒体を通じたプロモーションの強化を行います。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40202090	福祉製品創出支援事業	無

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		補助・助成金	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	0	－	0	－	0	0	
	人件費※ B			5,088	5,088	0	0	0
	総コスト(A+B)			5,088	5,088	0	0	0
人工（単位：人）				0.6				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品やサービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	福祉製品の開発・展示会出展・導入の補助事業を通じて、福祉製品やサービスの創出・普及を促進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①福祉製品の開発支援の実施 （支援件数：7件以上） ②国際福祉機器展での福祉製品等の情報発信

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①の開発支援については、7件実施	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	福祉製品の開発支援の実施	目標		7	7	件
	説明：福祉製品開発、展示会出展について補助金等、資金的な支援の実施件数。	実績	7	7		
2		目標				
	説明：	実績				
3		目標				
	説明：	実績				
4		目標				
	説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者は増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：開発補助金について、ウェルフェアイノベーションフォーラム参画者を対象とした事業に改めました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者雇用等における障害のある方の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を融合する主体が全国的に見ても依然として脆弱であり、改善にむけた推進力が十分な状況になく。行政による推進の必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの事例やフォーラムの開催等により、本市での福祉製品・サービスの創出や新たな実証実験等への参画意欲が高まってきており、成果としても、介護福祉現場からも注目をいただく事例も出てきています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度、委託事業から補助事業に見直すなど、最小コストで最大効果を図るべく、常に事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内中小企業が供給する製品・サービスの量的には依然十分なものではないものの、市外企業含め、市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用を図ることにより、それら福祉事業所の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあることから、施策への一定の貢献があります。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	福祉の現場における状況を見ながら、最小コストで最大効果が図れるよう、執行体制を見直しながら、プロジェクト案件の抽出を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の推進を図ります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

施策評価シート（第1期実施計画　中間評価）

1　施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値（H27年）	直近実績値（H28年度）	最終目標値（H37年）
	市民実感指標 ①	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
	市民実感指標 ②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%
施　策（3層）	施策コード	施　策　名			
	40203000	科学技術を活かした研究開発基盤の強化			
担　当	組織コード	所　属　名			
	281200	経済労働局産業政策部企画課			
関係課	経済労働局次世代産業推進室				
施策の概要	●本市には、試作・製品開発・加工など幅広いものづくり産業とともに、約400の研究機関が集積しており、高度な技術・知識を活かした高付加価値型の産業構造への転換が進んでいます。ライフサイエンス等の成長産業分野を中心に高い汎用性が期待できるナノ・マイクロ領域のものづくり技術において優位性を確立することで、超高齢社会に対応した付加価値の高い最先端医療産業を創出するなど、生活の質を向上させ、新たなライフスタイルを実現することをめざした産業の育成を進めます。 ●新川崎・創造のもり地区にオープンイノベーションの拠点となる「産学交流・研究開発施設」を整備することで、先端技術を有する大企業・研究機関等を誘致しつつ、市内での起業・創業や市内中小企業の新分野への進出を促進します。 ●殿町キングスカイフロントに整備された最先端研究施設「ナノ医療イノベーションセンター」をライフイノベーションの中核施設と位置づけ、最先端医療関連産業を創出するとともに、試作開発・量産化により市内中小企業のビジネスチャンスを拡大させます。 ●小杉町二丁目地区にコンベンション施設を整備し、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じて、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点を形成します。				
直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する				

2　成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

成果指標	実施計画に位置付けた指標名　（指標の説明）	現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
1	新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数	94	目標値ⓐ	95	96	件
			実績値ⓑ	144		
	指標の説明：新川崎・創造のもり地区に拠点を有する企業、研究機関が保有する特許の累計件数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	151.6%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
2	ナノ医療イノベーションセンターの入居率	44	目標値ⓐ	55	60	%
			実績値ⓑ	42		
	指標の説明：入居部屋数／全入居可能部屋数×100（%）	H27.12	達成率(ⓑ/ⓐ)	76.4%	－	↗
			指標達成度 ※1	c	－	増減
3	小杉町二丁目地区コンベンション施設の稼働率	－	目標値ⓐ	－	【参考】55%(H33)	%
			実績値ⓑ	－	－	
	指標の説明：「実稼動日数／年間利用可能日数」 ※平成30年度から供用開始予定であるため、第1期実施計画期間中は実績を把握できません。	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	－	－	↗
			指標達成度 ※1	－	－	増減
4			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明：		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			

その他数値で把握できる補足指標　（指標の説明）	実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1　指標の説明：	実績				
2　指標の説明：	実績				

その他定性的な成果（取組を進めたことで発現した効果などについて記載）	●ナノ医療イノベーションセンターについては、入居率は目標を下回ったものの、研究費獲得など入居者・利用者の負担により運営されました。また、センターでの研究開発により5件の特許が出願されました。
指標等の成果分析（指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）	●新川崎・創造のもり地区における特許保有累計件数については、同地区でのオープンイノベーション推進の取組により、目標を達成しました。 ●川崎市産業振興財団が進める入居の誘致については、本市も支援し取り組みましたが、年度内に入居を見込んでいた5室が改修工事の遅れにより翌年度にずれ込んだことや2室の退去などにより、入居目標に達しませんでした。

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上（100%以上）、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上（100%以上）、b. 個別設定値（「指標の説明」欄に記載）以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	決算額	事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					H27年度				
					H28年度（※決算額は見込）				
					H29年度				
1	40203010 新川崎・創造のもり推進事業	その他	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発を促進するとともに、新たな産学交流・研究開発施設の整備を行います。	●K2タウンキャンパスの適切な管理・運営の実施 ●K2セミナー等の実施による産学交流機会の創出 ●「新川崎地区ネットワーク協議会」及び研修会の実施 ●4大学と連携した研究機器利用開放（補助2件） ●「産学交流・研究開発施設」の整備事業者選定及び施設設計・着工	95,525 4,039,170 76,192	86,841 4,034,108	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
2	40203020 ナノ医療イノベーション推進事業	その他	iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、誘致支援や、応接、視察者への対応を行います。また、安定的な施設運営に向けて、立ち上げ期間における支援を行います。	●施設運営についての指導・助言の実施 ●入居誘致の支援の実施 ●センター運営に必要な企業、研究機関などの応接及び視察者の応対の実施 ●立ち上げ期間における支援の実施	250,000 220,000 160,000	250,000 220,000	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
3	40203050 コンベンション等整備推進事業	施設の管理・運営	オープンイノベーションの交流拠点として小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備を進めます。	●コンベンション施設の内装工事等の実施 ●指定管理者制度の導入に向けた検討・準備等の実施	130,900 368,948 816,188	51,593 439,082	3	B やや貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 （指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価）	区　分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 （目標達成している） B. 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している） C. 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） D. 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	B	●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりにほぼ進捗しています。 ●コンベンション施設については、予定どおりに整備や開設準備が進捗しています。 ●ナノ医療イノベーションセンターの入居率は目標を下回ったものの、研究費獲得など入居者・利用者の負担により適切に運営されました。また、センターでの研究開発により5件の特許が出願され、一定の成果を挙げています。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 （手段は妥当か？）	区　分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	Ⅰ. 効果的な事業構成である （現状のまま継続する） Ⅱ. 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある） Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない （見直し等の余地が大きい） Ⅳ. 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）	Ⅰ	●新川崎・創造のもり地区におけるオープンイノベーションの推進に向けては、産学交流・研究開発施設の整備を引き続き推進するとともに、先端分野の研究開発に取り組む企業・大学のニーズを踏まえながら、産学連携事業の改善に取り組みます。 ●ナノ医療イノベーションセンターの運営状況を精査しながら、「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づく支援を実施します。 ●コンベンション施設については、引き続き内装工事を実施するとともに、オープンイノベーションの交流拠点とするために民間のノウハウを活用した管理運営を行うことから、円滑な業務開始に向けた準備を行っていきます。

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		—	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用　／　課題名：6 民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		95,525	86,841	4,039,170	4,034,108	3,485,263	76,192	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	3,366,000	－	2,542,000	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	95,525	－	673,170	－	943,263	76,192	
人件費※ B				22,642	22,642	0	0	0
総コスト(A+B)				4,061,812	4,056,750	3,485,263	76,192	0
人工（単位：人）				2.67				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施　策：科学技術を活かした研究開発基盤の強化 直接目標：先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	産学連携、産産連携を推進するため、企業と大学が共同で事業に取り組めるような場、環境、機会等を提供する。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②セミナー等の実施による産学交流の機会創出（K2セミナー5回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回開催） ③「新川崎地区ネットワーク協議会」の推進 ④4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進（補助5件） ⑤「産学交流・研究開発施設」の民間整備事業者選定及び民間事業者による施設設計・着工

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおりに達成しました。 ②K2セミナーはH28から少人数制のK2テクノサロンを新規に実施し8回開催しました。 ③「新川崎地区ネットワーク協議会」の協議会2回・役員会3回の他、イノベーションワークショップ研修会等を実施しました。 ④研究機器の開放利用については、利用企業が増加したものの、補助件数については、対象企業への制度の浸透や新規需要の掘り起こしに不十分な点もあり、目標値に到達できませんでした。 ⑤「産学交流・研究開発施設」の民間整備事業者を選定し、施設設計に係る調整を行い、2月に着工しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数 説明：K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	目標		5	5	回
			実績	4	8		
2	成果指標	K2セミナー等の参加人数 説明：K2セミナー等への参加人数	目標		270	270	人
			実績	240	314		
3	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数 説明：ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数	目標		12	12	回
			実績	11	12		
4	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数 説明：「創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	目標		5	5	件
			実績	－	2		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	中小企業においては、基盤技術の高度化が課題であり、新しい技術開発において、ナノ・マイクロ技術等先端技術の導入支援が必要です。企業全般において研究開発部門への投資が鈍化しており、企業単独で革新的な製品開発を行うことが困難な状況のため、産学連携や企業間連携、オープンイノベーションによる課題解決のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度：「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。 H25年度：ナノ・マイクロセミナーについて、産学連携がより具体的に進むよう少人数制で定期的な開催としました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、次世代のものづくりの中核となるナノ・マイクロ技術を核とした市内企業の基盤技術の高度化支援を行うことが必要です。また、創造のもり地区へのさらなる企業集積の促進とオープンイノベーションによる研究開発拠点の形成により、市内産業の成長を支える産業基盤を整備することが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未達成の指標もありましたが、慶應及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や新技術・新産業の創出に向けた技術習得支援や機器利用支援等により、創造のもりを活用する企業が増加するとともに、「産学交流・研究開発施設」の整備も着実に進展してきており、今後の企業集積のさらなる促進が期待できる状況です。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たに整備する「産学交流・研究開発施設」の運営開始に向け、かわさき新産業創造センターの指定管理業務について、検討を行っており、これまで行っていた業務の一部を指定管理業務に組み込むなど、効率化できる可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標については概ね目標値を達成しており、「創造のもり」の産学連携拠点としての効果的活用と企業集積のさらなる促進につなげることができました。次期施設整備事業についても着実に進展し、一定程度の施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も企業・大学等のニーズを踏まえつつ、適宜見直しを行いながら、産学連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成に向けて、ハード面、ソフト面ともに整備を推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	—		その他	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		250,000	250,000	220,000	220,000	160,000	160,000	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	250,000	－	220,000	－	160,000	160,000	
人件費※ B				4,070	4,070	0	0	0
総コスト(A+B)				224,070	224,070	160,000	160,000	0
人工（単位：人）				0.48				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		（公財）川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		iCONMの施設運営について指導・助言を行うとともに、入居の誘致の支援や、iCONMの運営に必要な企業・研究機関などとの応接、視察者への対応を行います。また、立ち上げ期間における支援を行います。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）		①施設運営についての指導・助言 ②入居の誘致の支援 ③センター運営に必要な企業、研究機関などの者との応接及び視察者の応対 ④立ち上げ期間における支援

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		（公財）川崎市産業振興財団と川崎市で締結した「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づき、上記4つの取組みを実施しました。 入居率は目標を下回ったものの、研究者による研究費の獲得の増など入居者・利用者の負担及び市の支援により運営されました。また、センターでの研究開発により4件の特許が出願されました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標		57	57	回
		説明：センターの業務状況について適宜把握し、必要に応じて指導・助言を行うため、センターの運営会議（年4回）、イノベーション推進会議（年12回程度）、管理部定例打合せ（月4回程度）等へ参加する。	実績		76		
2	活動指標	センターの入居者の誘致支援	目標		4	4	社
		説明：キングスカイフロントの視察者等からセンターの事業に関心のある企業等を紹介する。	実績		5		
3	成果指標	センターの入居率	目標		55	60	%
		説明：企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合。	実績	44	42		
4	成果指標	センターの特許出願数	目標		1	2	件
		説明：センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の件数	実績	1	5		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営等は、川崎市と（公財）川崎市産業振興財団の協調事業であることから、センターの運営を支援します。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市産業振興財団に所属する研究員による研究開発が進捗しており、今年度は4件の特許出願がありました。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援は、事務改善を図りながら、キングスカイフロントマネジメントセンターの業務のひとつとして、センターの職員2名体制で行っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）では、所属する研究者による特許出願や論文発表がなされており、研究開発が着実に進捗しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）は、入居企業等の研究協力負担金（旧賃料）や研究員による研究費の獲得など、入居者・利用者の負担により運営することを基本としていますが、安定的な事業運営に至るまでには一定期間を要することから、期間や負担額の上限を明確にして、センター共用スペース等に係る維持管理費の一部負担や入居促進に向けた取組など立ち上げ期間の支援を行うこととしています。これまでのところ、この枠組みの中で、センターが運営されています。今後も運営状況と支援内容を精査しながら「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づく支援を実施していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203030	医工連携等推進事業	無

担　当	所属コード	所属名
	284800	経済労働局次世代産業推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		イベント等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	0	0	2,904	2,900	2,904	2,817	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	その他特財	0	－	0	－	0	0	
財源内訳	一般財源	0	－	2,904	－	2,904	2,817	
	人件費※ B			4,918	4,918	0	0	0
	総コスト(A+B)			7,822	7,818	2,904	2,817	0
人工（単位：人）				0.58				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施　策：科学技術を活かした研究開発基盤の強化 直接目標：先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市内事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	医療系大学や研究機関、近隣自治体等と連携して医工連携に関するセミナーやシーズ・ニーズのマッチングイベント等を開催し、ものづくり企業の医療機器産業への参入を促進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①医療機器産業への参入に関するセミナーの開催 ②医療関係機関や医療機器の製造販売を行う企業等と、市内ものづくり企業とのマッチングイベントの実施

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については3回実施 ②のマッチングイベントについては2回実施	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	セミナー、マッチングイベントの開催回数	目標		3	3	回
		説明：医工連携に関するセミナー、マッチングイベントの開催回数	実績	3	5		
2			目標				
		説明：	実績				
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	成長産業である医療機器産業に対する事業者の参入意欲は強く、事業者の置かれている環境やステージにあった支援施策を展開することについては、地域の行政が担う必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マッチングイベント後にも商談や開発が継続している案件も複数あり、成果が上がりつつある状況です。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・本事業は公募型企画提案方式により民間企業へ委託して実施しています。 ・他の自治体や関係団体等との連携を進め、より効率的・効果的な事業執行を進めていく必要があります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セミナーへ定員を上回る応募があるほか、本事業を契機に商談や開発が進んでいる案件もあることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	社会情勢等に応じて事業手法等を見直しつつ、他自治体や関係団体等と連携して、効率的・効果的な事業展開を進め、産業振興へとつなげていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203040	科学技術基盤の強化・連携	無

担　当	所属コード	所属名
	281200	経済労働局産業政策部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成18年度	—		イベント等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		1,451	1,881	2,000	1,861	1,451	1,408	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	1,451	－	2,000	－	1,451	1,408	
人件費※ B				5,512	5,512	0	0	0
総コスト(A+B)				7,512	7,373	1,451	1,408	0
人工（単位：人）				0.65				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策：科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標：先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	川崎市内及び近隣地域で研究・開発等に関わる方及び科学技術を活用した産業振興に関連する方
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	科学技術分野において第一線で活躍する著名人を講師に迎えて「かわさき科学技術サロン」を開催し、川崎市内及び近隣地域から参加する研究者等に知的刺激を与えるとともに、サロン後半では自由交流の場を設け、研究者等同士の交流を促します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①「かわさき科学技術サロン」の開催（3回） ②世話人会の開催（2回）

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成しました。 ①の「かわさき科学技術サロン」については、3回開催 ②の世話人会については、2回開催	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標		3	3	回
		説明：「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	3	3		
2	活動指標	世話人会の開催回数	目標		2	2	回
		説明：「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2		
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンは益々重要になっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：3年に1回発行する、サロンの21回から30回までの議事録を集約した「サロンライブラリ第3巻」の作成を予定しており、業務量が例年より増えていますが、随意契約から指名競争入札に契約方法を見直すことで、委託費を削減しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となる本サロンは益々重要になっています。また、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師をお招きし、会員登録を行うことにより誰でも参加を可能として交流機会を提供することは、民間等では困難であると考えています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的にサロンを開催しており、認知度が高まるとともにサロン登録会員数も増え、多様な交流機会の提供に効果を上げています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	随意契約から指名競争入札に契約方法を見直すことで、事業の成果及び質を維持しながら委託費の削減を行いました。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師の方を交えて、サロン参加者との活発な意見交換がなされていることから、オープンイノベーションの推進に効果を上げています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	オープンイノベーションを推進するため、引き続きサロンを開催し技術者・研究者等の交流の場を提供していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203050	コンベンション等整備推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	281200	経済労働局産業政策部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、産業振興プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用	5（仮称）小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築

予決算（単位：千円）	年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
	事業費 A	130,900	51,593	368,948	439,082	757,856	816,188	
財源内訳	国庫支出金	65,450	－	184,471	－	363,295	363,295	
財源内訳	市債	58,000	－	164,000	－	325,000	325,000	
財源内訳	その他特財	7,450	－	20,477	－	38,299	38,299	
財源内訳	一般財源	0	－	0	－	31,262	89,594	
	人件費※ B			9,752	9,752	0	0	0
	総コスト(A+B)			378,700	448,834	757,856	816,188	0
人工（単位：人）				1.15				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、事業者、商工団体、大学など
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	オープンイノベーションの交流拠点として小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備を進めます。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①小杉町二丁目地区コンベンション施設整備に向けた取組みの推進 ・内装工事の実施 ・指定管理者制度等の導入に向けた検討・準備

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	オープンイノベーションの交流拠点とするため、民間のノウハウを活用した管理運営を行うための検討・準備を行いました。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コンベンション施設の管理運営に関して、民間のノウハウを活用した専門的かつ柔軟なサービスの提供や効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度導入の検討・準備を行いました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	オープンイノベーションの交流拠点とするため、民間のノウハウを活用した管理運営を行うための検討・準備を行いました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	オープンイノベーションの交流拠点とするために、引き続き内装工事を実施するとともに、民間のノウハウを活用した管理運営を行うため、指定管理者の指定手続き及び円滑な業務開始に向けた準備を行っていきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203060	先端科学技術啓発推進事業	無

担　当	所属コード	所属名
	281200	経済労働局産業政策部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成17年度	—		出版物等	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		3,302	3,302	3,269	3,269	3,269	3,021	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	3,302	－	3,269	－	3,269	3,021	
人件費※ B				2,968	2,968	0	0	0
総コスト(A+B)				6,237	6,237	3,269	3,021	0
人工（単位：人）				0.35				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策：科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標：先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市内市立中学校の全生徒
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市内企業等が持つ技術力を知り、科学技術への興味を喚起します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市内企業等が持つ技術力を中学校の理科カリキュラムに沿って分かり易く解説した副読本「川崎サイエンスワールド（第4版）」を配布し、中学授業や自主学習に活用してもらうことで、科学技術への興味を喚起します。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①副読本第4版第3刷の配布（市内中学生・教員向け12,000部） ②副読本活用ガイド（教員向け案内資料）の配布（教員向け2,100部）

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成しました。 ①副読本第4版第3刷の配布（市内中学生・教員向け12,000部） ②副読本活用ガイド（教員向け案内資料）の配布（教員向け2,100部）	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	副読本の配布数	目標		12,000	12,000	部
		説明：川崎市先端科学技術副読本「川崎サイエンスワールド」の配布数	実績	12,000	12,000		
2			目標				
		説明：	実績				
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	キャリア教育の開始が年々低年齢化しており、中学教育の現場でも子ども達に将来の職業に関心を持つよう促すようになっていることから、市内企業やそこでの技術開発を紹介する本副読本は、科学技術への興味の喚起と共に、キャリア教育のツールとしての役割も求められるようになっている。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：副読本配布数の見直しにより委託料を削減しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	キャリア教育の開始が年々低年齢化しており、中学教育の現場でも子ども達に将来の職業に関心を持つよう促すようになっていることから、市内企業やそこでの技術開発を紹介する本副読本は、科学技術への興味の喚起と共に、キャリア教育のツールとしての役割も求められています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の市立中学に入学した全ての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への興味喚起に効果を上げています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	副読本の大幅改訂にあたっては、民間企業等からの負担金により費用の一部を賄い、軽微な改訂の場合は職員が委託業者と連携しながら作業を行うなど、民間資金を活用しながら質に維持に努めて配布を行っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内の市立中学に入学した全ての1年生に対して、毎年副読本を配布しており、科学技術への興味喚起につながっている事から、施策への一定の貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	質の維持に努めながら、計画どおり事業を継続していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40203070	ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業	無

担　当	所属コード	所属名
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	—		その他	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、産業振興プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）			H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A			174,726	174,726	174,726	174,726	174,726	174,726	
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	－	0	0	
	市債		0	－	0	－	0	0	
	その他特財		174,726	－	174,726	－	174,726	174,726	
	一般財源		0	－	0	－	0	0	
人件費※ B					170	170	0	0	0
総コスト(A+B)					174,896	174,896	174,726	174,726	0
人工（単位：人）					0.02				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 施　策：科学技術を活かした研究開発基盤の強化 直接目標：先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	（公財）川崎市産業振興財団による「ナノ医療イノベーションセンター」の運営により、最先端医療関連産業を創出します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	独立行政法人都市再生機構から割賦制度により購入したナノ医療イノベーションセンターの施設用地に対する割賦支払いを行います。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①ナノ医療イノベーションセンター施設用地等の管理

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	平成28年4月1日に、経済労働局工業振興課から臨海部国際戦略本部キングスカイフロントマネジメントセンターへの用地の管理換えを行いました。 平成28年7月25日に、独立行政法人都市再生機構に割賦支払い（全10回分割払いの3回目）を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	世界的に進む高齢化に対応して、医療分野の研究開発の成果を実用化することにより、均質・高付加価値な医療の実現と患者の生活の質の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約書に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものです。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約書に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものです。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約書に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行うものである。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）では、所属する研究者による特許出願や論文発表がなされており、研究開発が着実に進捗しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	引き続き、平成25年7月に独立行政法人都市再生機構と締結した土地売買契約書に基づき、土地の割賦譲渡代金の支払いを行います。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

施策評価シート（第1期実施計画　中間評価）

1　施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値（H27年）	直近実績値（H28年度）	最終目標値（H37年）
	市民実感指標 ①	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
	市民実感指標 ②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%
施　策（3層）	施策コード	施　策　名			
	40204000	スマートシティの推進			
担　当	組織コード	所　属　名			
	301700	環境局地球環境推進室			
関係課	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部				
施策の概要	●地球温暖化や資源・エネルギー問題が深刻化し、少子高齢化が進展する中、こうした問題に対応する低炭素で持続可能なまちづくりが求められています。スマートシティの推進に向けた基本理念である「誰もが豊かさを享受する社会の実現」のため、多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。 ●本市には環境負荷の少ない発電設備や優れた環境技術が集積するとともに、次世代エネルギーとして注目されている水素・燃料電池に関する優れた技術を保有する企業が多数立地しています。こうした地域特性を活かし、多様な主体と連携しながら、水素エネルギーを積極的に導入し、利活用する「未来型環境・産業都市」の実現に向けた取組を推進します。				
直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する				

2　成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

成果指標	実施計画に位置付けた指標名（指標の説明）	現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
1	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	7	目標値ⓐ	13	16	件
			実績値ⓑ	24		
	指標の説明：本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	184.6%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
2			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			
3			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			
4			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			

	その他数値で把握できる補足指標（指標の説明）	実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数 指標の説明：国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数	実績	48	54		件
2	指標の説明	実績				

その他定性的な成果（取組を進めたことで発現した効果などについて記載）	
指標等の成果分析（指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）	●スマートシティ推進方針に掲げられたリーディングプロジェクトが着実に実施され、累計件数が目標値を上回り一定の成果があったと考えます。

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上（100%以上）、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上（100%以上）、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	決算額	事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	40204010 スマートシティ推進事業	その他	エネルギーの最適利用とICT・データの利活用により、誰もが豊かさを享受する社会の実現に向けて、「スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。	●スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進（9件実施） ●川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会の開催（2回開催）	3,263 13,007 9,616	2,905 8,700	3	B やや貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
2	40204020 水素戦略推進事業	その他	「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組を推進します。	●新たなリーディングプロジェクト「パッケージ型水素ステーション実証」を開始 ●自立型エネルギー供給システム運転（累計7,000時間以上） ●水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信（54件実施）	8,600 8,000 12,000	8,074 7,826	3	A 貢献している	Ⅲ 事業規模拡大
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

	区　分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
施策の進捗状況 （指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価）	A. 順調に推移 （目標達成している） B. 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している） C. 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） D. 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	A	●スマートシティ推進方針に基づき、廃棄物発電の新たな活用など9件のリーディングプロジェクトが実施され、成果指標であるリーディングプロジェクト実施累計件数が目標値を上回り、順調に進捗しています。また、川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業委員会において、事業者等と連携を図りながら駅周辺施設でのエネルギーマネジメントに係る取組を進めました。 ●川崎水素戦略のリーディングプロジェクトとして、新たに「パッケージ型水素ステーション実証」を開始するなど、計6件のプロジェクトを実施し、関係事業者や近隣自治体等とも連携しながら、水素エネルギーの積極的導入と利活用拡大に向けて、順調に取組を進めることができました。また、前年度及び当初目標を上回る積極的な視察者の受入やPR活動を行い、水素の社会認知度向上に向けて取組を進めました。

5 今後の方向性

	区　分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
今後の事業構成の妥当性 （手段は妥当か？）	Ⅰ. 効果的な事業構成である （現状のまま継続する） Ⅱ. 概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある） Ⅲ. あまり効果的な事業構成でない （見直し等の余地が大きい） Ⅳ. 事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）	Ⅱ	●今後のスマートシティの推進については、現在検討を行っている地球温暖化対策推進基本計画等の改定にあわせ、スマートシティ推進方針を同計画に統合することを検討するとともに、引き続き、低炭素で持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を推進していきます。また、成果指標については、順調に達成していることから新たな指標を検討する必要があります。 ●水素戦略推進事業については、川崎水素戦略における各リーディングプロジェクトの成果等を踏まえた「川崎水素ネットワーク」の構築の検討等新たな水素の事業モデル化に取り組みます。

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40204010	スマートシティ推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	301700	環境局地球環境推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		—	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画、川崎市スマートシティ推進方針、地球温暖化対策推進基本計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		3,263	2,905	13,007	8,700	13,007	9,616	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	3,263	－	13,007	－	13,007	9,616	
人件費※ B				12,720	12,720	0	0	0
総コスト(A+B)				25,727	21,420	13,007	9,616	0
人工（単位：人）				1.5				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策：新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策：スマートシティの推進
	直接目標：スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、事業者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現をめざします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	多様な主体と連携しながら、エネルギー、生活、交通、まちづくり、産業の5つの分野において、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①「スマートシティ推進方針」に基づく関連事業の推進・進行管理及びエネルギー・生活・交通・まちづくり・産業の5 分野におけるプロジェクトの企画・推進 ②川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業の推進 ③小杉周辺地区スマートコミュニティ事業の検証結果に基づくプロジェクトの企画・推進

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①スマートシティ推進方針におけるリーディングプロジェクトを推進し、廃棄物発電の新たな活用など9件のプロジェクトを実施しました。 ③小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業の検証結果に基づき、他のリーディングプロジェクトへの反映を検討しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	スマートシティに関連するリーディングプロジェクト実施累計件数	目標		13	16	件
		説明：本市と多様な主体との連携等により実施されたリーディングプロジェクトの件数	実績	15	24		
2			目標				
		説明：	実績				
3			目標				
		説明：	実績				
4			目標				
		説明：	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国の電力システム改革やネガワット取引市場の創設など、エネルギーを取り巻く社会環境に変化が生じています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：平成28年3月に策定された「川崎市総合計画」等と整合を図るとともに、5つの分野（エネルギー・生活・交通・まちづくり・産業）ごとに先導的・先駆的な取組であるリーディングプロジェクトを記した「川崎市スマートシティ推進方針」の増補改訂版を策定しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	パリ協定の発効により、低炭素で持続可能なまちづくりの実現がより一層重要になっていることから、引き続き、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの取組を推進します。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標であるリーディングプロジェクト実施累計件数が、目標値を上回っています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	各リーディングプロジェクトの推進によりスマートシティの取組が進んでいますが、民間事業者との連携をさらに進めることにより、より効率的な事業推進がなされる可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	スマートシティ推進方針に基づく取組を進めることにより、リーディングプロジェクト実施累計件数が、成果指標の目標値を上回り施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後については、現在検討を行っている地球温暖化対策推進基本計画等の改定にあわせ、スマートシティ推進方針を同計画に統合することを検討するとともに、引き続き、低炭素で持続可能なまちづくりの実現に向けたスマートシティの取組を推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40204020	水素戦略推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、川崎市スマートシティ推進方針、水素社会の実現に向けた川崎水素戦略

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		8,600	8,074	8,000	7,826	8,000	12,000	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	1	
	一般財源	8,600	－	8,000	－	8,000	11,999	
人件費※ B				24,168	24,168	0	0	0
総コスト(A+B)				32,168	31,994	8,000	12,000	0
人工（単位：人）				2.85				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		国、自治体、事業者、市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現を目指します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に<u>今年度</u>どのような活動をするのか）		①水素供給ネットワークの構築に向けた技術面・運用面等の検証・調整 ②再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証事業の実施 ③使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業の実施（水素供給用パイプライン敷設等工事着手） ④再エネ等由来水素活用燃料電池フォークリフト実証事業の実施（フォークリフト実証機導入） ⑤鉄道駅等への水素・燃料電池技術の導入・検証 ⑥水素の社会認知度の向上に向けたPR・情報発信

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「<u>数値等でより具体的に実績を示すことができる取組</u>」、又は「<u>未達成部分</u>」若しくは「<u>より達成できた部分</u>」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 上記①～⑥の取組に加え、新たなリーディングプロジェクトとして、「パッケージ型水素ステーション実証」を開始 ②の自立型エネルギー供給システムについては、累計7,000時間以上の実証運転を実施 ③の水素供給用パイプラインについては、0.8km敷設 ④の燃料電池フォークリフトについては、市内で1台導入 ⑤の水素・燃料電池技術については、自立型水素エネルギー供給システムを1基導入 ⑥のPR活動については、54件実施

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	水素関連視察対応、各種メディアを活用したPR活動件数	目標		53	58	件
		説明：国、関係機関、関係自治体、企業等の水素関連視察対応や、テレビ、新聞、雑誌等各種メディアを活用したPR活動件数	実績	48	54		
2		説明：	目標				
			実績				
3		説明：	目標				
			実績				
4		説明：	目標				
			実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	水素エネルギーの導入・利活用にあたっては、法規制等の整備が追いついていないという課題が存在することから、今後も取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	・パリ協定の発効により、温室効果ガスの更なる削減が求められており、水素の取組に対する期待はより一層大きくなっています。 ・水素のプロジェクトの推進に当たっては、官民連携を基本としていますが、法規制等の整備が追いついていないことから、国や関係機関等との調整に行政が積極的に関わるとともに、普及啓発活動などに関して主体的に取り組む必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・リーディングプロジェクトは、国の補助メニューなどを活用しながら、全て官民連携により実施しています。 ・現状、最小の組織体制と予算の中で、10社以上の民間企業など多様な主体と相互に創意工夫を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行うことで、6つのリーディングプロジェクトを推進しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを6件推進し、いずれも目標どおり達成できたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	リーディングプロジェクトを着実に推進するとともに、川崎水素戦略における第2ステップ（2020～2040年頃）に向けて、各リーディングプロジェクトの成果等を踏まえながら新たな水素の事業モデル化に取り組みます。第一弾として、利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するための、水素の製造、輸送、貯蔵、利用に至るパイロットシステムとなる「川崎水素ネットワーク」の構築に向けた検討を始めます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	⑦パッケージ型水素ステーション実証の実施【新規】 ⑧川崎水素ネットワークの構築【新規】
	変更の理由	⑦については、新たなリーディングプロジェクトとして、「パッケージ型水素ステーション実証」を開始しました。 ⑧については、パリ協定の発効などにより、水素社会の実現に対する社会的要請がより一層高まっていることから、各リーディングプロジェクトのコラボレーションによる新たな水素の事業モデル化に取り組むこととしました。

施策評価シート（第1期実施計画　中間評価）

1　施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	計画当初値（H27年）	直近実績値（H28年度）	最終目標値（H37年）
	市民実感指標 ①	新しいビジネスの生まれているまちだと思う市民の割合	24.4%	25.6%	30.0%
	市民実感指標 ②	行政サービスでインターネットやスマートフォンなどのICTの活用が進んでいると思う市民の割合	22.9%	28.7%	30.0%
施　策（3層）	施策コード	施　策　名			
	40205000	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上			
担　当	組織コード	所　属　名			
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課			
関係課	総務企画局情報管理部システム管理課、市民文化局市民生活部企画課				
施策の概要	●市民をはじめ川崎への来訪者などすべての方々の利便性向上を図るため、市民ニーズを踏まえた行政施設への公衆無線LAN環境の整備や民間のアクセスポイントを活用することで利用範囲の拡張を図るとともに、防災やイベント情報など、利用者が必要な情報を必要とするタイミングで的確に取得できるよう、「かわさきアプリ」の開発・提供など、ソフト面の取組もあわせて進めます。 ●行政が保有する各種統計データや公共施設などのデータを市民等が、利用しやすい形式で公開するオープンデータの取組を進めることで、行政の透明性を向上させるだけでなく、市民サービスの向上や新たなサービス、ビジネスの創出などが期待されています。本市においても、保有する行政データのオープンデータ化に向けた取組を積極的に推進します。 ●電子申請システムや公共施設利用予約システム（ふれあいネット）など、利便性の高い電子行政サービスを安定的に提供するとともに、社会保障・税番号（マイナンバー）制度については、平成29年7月から開始される予定の他の行政機関等との情報連携に向けて、必要なシステム環境の整備等を進めるとともに、制度を的確に利活用し、行政事務の効率化や、添付書類の省略などによる市民利便性の向上を図ります。				
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする				

2　成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

成果指標	実施計画に位置付けた指標名（指標の説明）	現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位
1	提供しているオープンデータのデータセット数	27	目標値ⓐ	50	100	件
			実績値ⓑ	69		
	指標の説明：本市ホームページ上で提供しているオープンデータのデータセット数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	138.0%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
2	提供しているオープンデータのダウンロード数	2,000	目標値ⓐ	－	4,000	件
			実績値ⓑ	－		
	指標の説明：本市ホームページ上で提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	－	－	↗
			指標達成度 ※1	－	－	増減
3	電子申請システムの利用件数	103,400	目標値ⓐ	105,500	108,000	件
			実績値ⓑ	142,900		
	指標の説明：本市ホームページ上の電子申請システムで手続が行われた数を集計	H26	達成率(ⓑ/ⓐ)	135.5%	－	↗
			指標達成度 ※1	a	－	増減
4			目標値ⓐ			
			実績値ⓑ			
	指標の説明：		達成率(ⓑ/ⓐ)			
			指標達成度 ※1			

	その他数値で把握できる補足指標（指標の説明）	実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	公衆無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイント数 指標の説明：市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイント数	実績	1,400	1,500		か所
2	「かわさきアプリ」のダウンロード数 指標の説明：本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績	―	64,633		回

その他定性的な成果（取組を進めたことで発現した効果などについて記載）	
指標等の成果分析（指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載）	●オープンデータのデータセット数の平成28年度実績は、平成26年度現状値27件の約2．5倍の69件であり、達成率も138%になるなど着実にデータセットの公開を進めており、成果があったものと考えます。なお、ダウンロード数は平成29年度の実績を集計する予定です。 ●電子申請システムの利用件数は平成26年度現状値103,400件から38%増の142,900件となっており、平成28年度の達成率も135．5%となっていることから、成果があったものと考えます。

※1 指標達成度の目安【a．目標値以上（100%以上）、b．現状値以上～目標値未満、c．目標達成率60%以上～現状値未満、d．目標達成率60%未満】
※2 指標達成度の目安【a．目標値以上（100%以上）、b．個別設定値（「指標の説明」欄に記載）以上～目標値未満、c．目標達成率60%以上～個別設定値未満、d．目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 （簡潔に記載）	主な取組の実績	事業費（千円） 予算額	決算額	事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					H27年度				
					H28年度(※決算額は見込)				
					H29年度				
1	40205010 地域情報化推進事業	その他	市内での利便性の高い公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。 公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	●かわさきWiFiのアクセスポイントの整備 ●かわさきアプリの利用範囲拡充 ●オープンデータのデータセットの提供（69データセットを公開）	15,327 32,577 32,731	27,504 35,482	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
2	40205020 行政情報化推進事業	その他	新たな情報化計画に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用を図ります。	●「情報化推進プラン」に基づく取組の推進 ●マイナンバー制度の適正な運用と、H29.7から開始予定の他の自治体等との情報連携に向けたシステム整備等の推進	0 4,933 4,971	0 4,859	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
3	40205030 電子申請推進事業	その他	パソコンなどを利用してインターネット上から24時間申請することが可能な、電子申請システムの安全で安定的な運用を行い、利便性の高い電子行政サービスを提供します。	●利用者の利便性を向上させる電子申請環境の機器更新 ●次期IDC（インターネットデータセンター）のサービス要件等の整理・検討及び次期委託の方針の策定	344,252 396,811 353,804	340,973 394,944	3	A 貢献している	Ⅱ 改善しながら継続
4	40205040 公共施設利用予約システム事業	施設の管理・運営	インターネットや利用者端末等を通じて市民が公共施設を効率的に予約・利用するため、「ふれあいネット（公共施設利用予約システム）」の効果的な運用を進めます。	●次期システム開発のシステムテスト（平成29年1月）及び運用テスト（平成29年2月～3月）を完了 ●現行システムの安定運用	116,954 368,367 103,351	116,761 366,601	3	A 貢献している	Ⅰ 現状のまま継続
5									
6									
7									
8									
9									
10									

4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 （指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価）	区　分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移 （目標達成している） B. 一定の進捗がある （目標達成に向けて進捗している） C. 進捗は遅れている （目標達成が遅れる可能性がある） D. 進捗は大幅に遅れている （目標達成が難しい可能性がある）	A	●配下の事務事業の取組は、掲げた目標どおりに進捗しています。 ●地域情報化推進事業については、提供されるオープンデータのデータセット数が達成度138%となっています。 ●電子申請推進事業については、申請件数の達成度が135．5%となっています。 ●公共施設利用予約システム事業については、次期システムの開発を計画どおり進めました。

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 （手段は妥当か？）	区　分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	Ⅰ．効果的な事業構成である （現状のまま継続する） Ⅱ．概ね効果的な構成である （一部見直し等の余地がある） Ⅲ．あまり効果的な事業構成でない （見直し等の余地が大きい） Ⅳ．事業構成に問題がある （抜本的な見直し等が必要である）	Ⅰ	●地域情報化推進事業については、提供しているオープンデータのデータセット数が大幅に増加しており、引き続き計画に沿って事業を継続するとともに、新たなICT技術の活用に向けた取組を推進してまいります。 ●電子申請推進事業については、引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していく必要があります。 ●公共施設利用予約システム事業につきましては、安定的なシステム稼動を確保するとともに、委託にて実施している業務の精査や、システム機能の見直し等を継続的に実施し、費用対効果のバランスに配慮したうえで、適正なサービス提供を推進していきます。

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205010	地域情報化推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	川崎市情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化	1 新たな情報通信技術を活用した取組の推進

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		15,327	27,504	32,577	35,482	32,577	32,731	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	15,327	－	32,577	－	32,577	32,731	
人件費※ B				34,344	34,344	0	0	0
総コスト(A+B)				**66,921**	**69,826**	**32,577**	**32,731**	**0**
人工（単位：人）				4.05				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、来訪者、企業
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）		①行政施設への公衆無線LAN環境の整備をはじめ、民間のアクセスポイントや接続アプリを活用した、かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張（利用可能アクセスポイント数：全1,500か所以上） ②防災・子育てアプリの運用と、モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」のサービス拡充（アプリダウンロード数：15,000回以上） ③モバイル環境を利用した、さまざまな分野における民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築 ④更なるオープンデータの公開とその利活用の推進 ⑤地域ポータルサイトへの行政情報の提供

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標どおり達成できました。 ①の公衆無線LAN環境について、行政施設と民間アクセスポイントを含め約1,500か所で利用可能 ②の「かわさきアプリ」ダウンロード件数は64,600回以上 ③の民間事業者との連携について、子育て分野における民営保育園・私立幼稚園及び民間団体による「子育てアプリ」による情報発信を開始するとともに、H29年度にサービス開始予定のイベント情報アプリにおいて民間事業者から直接情報を発信する仕組みを構築した。 ④について69データセットを公開した。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	公衆無線LAN（Wi-Fi）アクセスポイント数	目標		1,500	2,000	か所
	説明	市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイント数	実績	1,400	1,500		
2	成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標		15,000	30,000	回
	説明	本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績		64,633		
3	成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標		50	100	件
	説明	本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	27	69		
4	成果指標	提供しているオープンデータのダウンロード数	目標		－	4,000	件
	説明	本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均ダウンロード数	実績	－	－		

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	公衆無線LAN環境の整備にあたっては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた国や通信事業者の動向を踏まえ進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	b
	評価の理由	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上に向けた取組を継続するとともに、IoT（Internet of Things）・ビッグデータ・AI等の新しい技術を、社会的課題の解決や新たな産業の創出につなげる施策を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標を達成しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・公衆無線LAN環境の整備について、避難所等については行政が主体となって整備を行い、既に民間事業者が設置しているアクセスポイントを活用した効率的な整備を実施しました。 ・オープンデータの取組を進め、行政の透明性・信頼性の向上だけでなく、市民参加の促進、新サービスの創出等の実現を図ります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標をほぼ達成しており、ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上への取組は、行政のみならず地域や社会的課題の解決につながることから、施策への貢献があったと考えます。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	引続き計画に沿って事業を継続するとともに、新たなICT技術の活用に向けた取組を推進してまいります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前（次年度計画上の記載）	
	変更後（上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205020	行政情報化推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化	2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進

予決算（単位：千円） 年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		0	0	4,933	4,859	4,933	4,971	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	0	－	4,933	－	4,933	4,971	
人件費※ B				27,560	27,560	0	0	0
総コスト(A+B)				32,493	32,419	4,933	4,971	0
人工（単位：人）				3.25				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする

事業の対象（事業の対象となる人、物）	①市民、行政、企業 ②市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム（2016-2017）に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー（個人番号）を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①「情報化推進プラン」に基づく取組の推進 ②マイナンバー制度の適正な運用と、H29.7から開始予定の、他の自治体等との情報連携に向けたシステム整備等の推進

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	社会保障・税番号制度については、制度施行後3年を目途として、マイナンバー（個人番号）の利用範囲の拡大等について検討を加え、所要の措置を実施することとされているため、国におけるこれらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	①情報化推進プランは、総合計画の分野別計画であり、推進プランに基づく着実な取組推進が必要です。 ②社会保障・税番号制度については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき全国で導入されている制度であり、地方公共団体には制度導入の基本理念にのっとり、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を実施する責務が課されています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	①情報化推進プログラム（2016-2017）に掲げる各局区の情報化施策を概ね計画どおりに進めています。 ②H29.7から開始予定の、他の自治体等との情報連携に向けたシステム整備等を推進するなど、社会保障・税番号制度の本格運用に向けた取組を着実に進めています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	①各局区との円滑な連携や新たな働き方・仕事の進め方改革の取組により、効率的な情報化施策の取組を進めていく必要があります。 ②マイナポータルの活用など、マイナンバー制度の新たな取組を進めることで、利便性の高い市民サービスの向上を図る必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	①全庁の情報化施策を推進することで、市民の利便性向上等に寄与しています。 ②他の自治体等との情報連携に向けたシステム整備等を推進するなど、社会保障・税番号制度の本格運用に向けた取組を着実に進めることで、制度の導入目的である税や社会保障の各種手続の簡素化による市民利便性の向上の実現に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	①平成29年度は情報化推進プログラム（2016-2017）の次期プログラムを策定します。 ②社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバー（個人番号）の利用範囲の拡大等に係る検討の動向を注視しながら、情報セキュリティの確保を前提に、税や社会保障の各種手続の簡素化による市民利便性の向上に向けた取組等を推進します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205030	電子申請推進事業	有

担　当	所属コード	所属名
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：2(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化　／　課題名：3 電子申請システム等の利用促進

予決算（単位：千円）		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		344,252	340,973	396,811	394,944	396,811	353,804	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	6,059	－	6,111	－	6,111	3,941	
	一般財源	338,193	－	390,700	－	390,700	349,863	
人件費※ B				9,837	9,837	0	0	0
総コスト(A+B)				406,648	404,781	396,811	353,804	0
人工（単位：人）				1.16				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	各手続きが必要な市民及び団体
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続きを行えるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。
今年度の事業の取組内容（具体的に**今年度**どのような活動をするのか）	①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保 ②次期IDC（インターネットデータセンター）委託事業の検討

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保　について、機器更新作業等を実施し、目標通りに達成できました。 ②次期IDC（インターネットデータセンター）委託事業の検討 について、IDCのサービス要件等を整理・検討し、次期委託の方針を定めるなど、目標通りに達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	電子申請システムの利用件数	目標		105,500	108,000	件
	説明：システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができる。	実績	122,500	142,900		
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続きにおいても利用範囲を拡充する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成しております。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みである。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直しており、今後も継続していく必要がある。 ・現状で体制や費用については、適正化を図っているが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していく。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	利用件数は目標値を上回って達成する見込みであることから、利便性向上等の取り組みが施策へ貢献していると判断しております。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	引き続き利便性や安定性の向上等の改善を図りながら事業を推進していく必要があります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205040	公共施設利用予約システム事業	有

担　当	所属コード	所属名
	251300	市民文化局市民生活部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成11年度	—		施設の管理・運営	内部管理

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン、スポーツ推進計画
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円） 年度	H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A	116,954	116,761	368,367	366,601	108,546	103,351	
財源内訳 国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
財源内訳 市債	0	－	0	－	0	0	
財源内訳 その他特財	961	－	961	－	1	1,171	
財源内訳 一般財源	115,993	－	367,406	－	108,545	102,180	
人件費※ B			20,606	20,606	0	0	0
総コスト(A+B)			388,973	387,207	108,546	103,351	0
人工（単位：人）			2.43				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系 政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	施設利用者及び施設管理者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	施設の利用申請に係る利便性の向上を図るとともに、施設管理業務の効率化を進めます。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	インターネットや利用者端末等を通じて公共施設の利用予約ができる施設利用予約システムを提供します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①ふれあいネット次期システムの開発 ②現行システムの運用

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①の次期システムの開発については、平成29年1月までにシステムテストを完了し、2月から3月の運用テストを経て予定どおり4月からのシステム稼動に向けた準備を完了しました。 ②現行システムの運用については、システムトラブル等はなく、安定した運用を確保しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	スマートフォン、タブレット端末の普及や指定管理者施設の増加等、ICT環境や施設管理体制の変化に対応したシステムが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　24　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度：利用者登録の厳格化や登録の有期限化、市内優先抽選の開始などの改善取組を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	システム開発や運用等については民間への委託により実施していますが、事業全体を民間等で実施することは、事業の性質的にそぐわないと考えます。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の性質上、成果指標等は設定していませんが、スマートフォン、タブレット端末への対応を開始する等、市民の利便性等は向上しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	委託にて実施している業務を精査することで、委託費用等のコスト削減が見込まれます。 委託による実施部分と施設所管部署の役割を整理し、事務分担や責任の所在を明確にすることで、より適正な事務執行体制となります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ICT環境の変化に合わせた、スマートフォンやタブレット端末への対応等により、市民が行政サービスを一層手軽に利用できる環境の整備に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	安定的なシステム稼動を確保するとともに、委託にて実施している業務の精査や、システム機能の見直し等を継続的に実施し、費用対効果のバランスに配慮したうえで、適正なサービス提供を推進していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	**変更前** （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205050	情報統括監理推進事業	無

担　当	所属コード	所属名
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		—	内部管理

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	情報化施策の推進に関する規則
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン

行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		0	0	21,106	13,882	21,106	21,068	
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	0	－	0	－	0	0	
	一般財源	0	－	21,106	－	21,106	21,068	
人件費※ B				37,312	37,312	0	0	0
総コスト(A+B)				58,418	51,194	21,106	21,068	0
人工（単位：人）				4.4				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、職員
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		利便性の高い電子行政サービスを提供することにより市民利便性の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		情報統括監理者（CIO）のガバナンスの下、本市のシステムを機能的、効率的かつ安全に導入・再編成するシステム最適化の取組を推進します。 また、ICT部門の業務継続計画に基づく対策を実施し、災害発生時における業務継続の体制確保への取組や情報セキュリティを取り巻く環境の変化に的確に対応するための情報セキュリティ対策等を講じます。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）		①CIO体制下でのシステム評価の取組の実施 ②マイナンバー制度の導入に伴う庁内システムの対応について進捗状況の管理や関係部署間の調整等の実施 ③「川崎市情報システム最適化ガイドライン」に基づく進捗管理及びシステム最適化に向けた取組の推進 ④ICT部門の「川崎市業務継続計画（震災対策編）」に基づく、業務継続の体制確保に向けた取組の推進 ⑤ICT分野の技術的動向やマイナンバー制度等に対応したセキュリティ関連規程の見直し ⑥迅速なインシデント対応の統合的窓口であるCSIRTの円滑な運営及び機能拡充の推進 ⑦情報セキュリティ研修、訓練等の徹底による職員のリテラシーの向上やシステムに係るセキュリティ対策強化の推進等、各種対策の継続的・効果的な実施

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市民利便性の向上、庁内情報システムの高度化・効率化に寄与する情報システムの導入に必要となる、新たな情報通信技術の活用検討及び個人情報等の情報資産を保護するためのセキュリティ対策強化を継続的に実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	行政サービスの向上など市民ニーズに的確に対応していくために、ITガバナンスを強化し、ICTの活用やシステム導入に関する評価、セキュリティインシデント発生時の統一窓口であるCSIRT体制の整備など、CIO体制の下、全庁統一的な取組を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	CIOを補佐するCIO補佐業務を外部の専門家に委託し、本市の情報化施策の推進に係るIT全体の施策面での支援・助言及び関連する情報技術、セキュリティ対策の動向調査の支援体制を整備しており、ICTを取り巻く社会環境の変化にも的確に順応して事業を継続しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	外部の専門家に委託することにより、客観的・経営的な支援及び社会環境の変化に順応した支援を受けることができ、システム開発や運用等のライフサイクルの各段階における評価・指導の効率化が図られ、情報システムの信頼性、安全性の質が向上することにより、本市の情報化推進を的確に行っています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新たな情報通信技術の活用検討を行い、毎年増加するシステム導入相談に対する評価や支援を的確に実施しました。また、新たに発生するリスクから個人情報等の情報資産を保護するため、技術的対策や人的対策などのセキュリティ対策の強化を継続的に実施したことにより、全庁的なICTを活用した取組の推進に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	ICTを活用した取組を推進していくことは、行政サービスの向上や行財政運営の効率化に寄与するものであることから、ICTを取り巻く社会環境に順応したシステムの最適化や情報セキュリティ対策を的確に継続していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		
	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	

平成28年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	実施計画の記載
	40205060	情報環境整備事業	無

担　当	所属コード	所属名
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		—	内部管理

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠（法令・要綱等）	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H27年度 予算額	H27年度 決算額	H28年度 予算額	H28年度 決算額(見込)	H29年度 計画事業費	H29年度 予算額	H29年度 決算額
事業費 A		1,030,336	954,309	1,203,900	1,111,418	1,203,901	1,546,753	
財源内訳	国庫支出金	52,336	－	0	－	0	0	
	市債	0	－	0	－	0	0	
	その他特財	64,827	－	63,857	－	63,857	72,276	
	一般財源	913,173	－	1,140,043	－	1,140,044	1,474,477	
人件費※ B				53,509	53,509	0	0	0
総コスト(A+B)				1,257,409	1,164,927	1,203,901	1,546,753	0
人工（単位：人）				6.31				

※　人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
施　策	ICT（情報通信技術）の活用による市民利便性の向上
直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象（事業の対象となる人、物）	職員
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	より迅速で安全、安定的な情報処理が可能となるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	電子市役所の充実に向けて、円滑かつ的確に電子行政サービスを提供できるよう、ネットワークやパソコンなどの整備・運営を行い、高度なセキュリティ対策を推進します。
今年度の事業の取組内容（具体的に今年度どのような活動をするのか）	①庁内ネットワーク強靭化に向けた取組の推進 ②庁内に配置する計画配置パソコンの整備、更新

実施結果（Do）

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標通り達成できました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1			目標				
		説明	実績				
2			目標				
		説明	実績				
3			目標				
		説明	実績				
4			目標				
		説明	実績				

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	日本年金機構の情報流出事案を契機に、新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　27　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度：庁内共通システム基盤を導入し、メール、ADのサーバ機器を統合しました。 平成26年度：USB管理システム、クライアント管理システムの機器、ソフトウェアを統合し、IT資産管理システムを稼動しました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎市が市民サービスを継続して行っていくためには、庁内のネットワーク・パソコンの整備は引き続き必要であり、本事業を継続して行う必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により庁内のセキュリティレベルが高まっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・必要となる部分については委託を導入しています。 ・社会状況の変化や、ICTを利用した新たな事業の開始等に伴い、仕様の見直しを行いながら事業を継続していく必要があります。 ・現状で適正化がされているが、事業を更に効率化するために、質の向上が図れるかを適宜見直しながら実施していきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セキュリティレベルが高まり、ICTの活用がより安全に行えることから、結果として市民の利便性向上につながっているため。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	引き続き安全、安定的な情報処理を行っていくために、コンピュータウイルスを代表とする日々進化するネットワークへの侵入や情報の持出しを試みるような攻撃への対策を行いながら、事業を推進していく必要があります。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 （次年度計画上の記載）	
	変更後 （上記計画上の記載に対する変更点）	
	変更の理由	